



ふるさと納税向け 食肉加工施設整備

北一ミート 別海町が誘致

北洋銀支援

食肉加工卸の北一ミート（札幌）などは25日、根室管内別海町の廃校を改修し、同町のふるさと納税返礼品を主に扱う食

肉加工施設を整備すると発表した。7月1日から稼働させる。ふるさと納税のルールが10月から厳格化され、肉類は地元産原料を使うか、精肉や加工などによる付加価値の過半を地元で生み出す必要があることから、同町が誘致した。

同町のふるさと納税の

別海町のふるさと納税返礼品を扱う食肉加工施設の整備について会見する（左から）別海町の曾根興三町長、北一ミートの田村健一社長、北洋銀行の津山博恒頭取＝25日、札幌市内

寄付額は本年度、ホタテの人気で210億円を超える見通しで、全国でも上位に入る。返礼品は水产品が多く、町は食肉加工品などの選択肢も増やすことで寄付を安定的に確保しようとして、食肉加工施設の誘致を決めた。

2015年度末に閉校した旧別海中の校舎を使う。同社によると、総事業費は6千万円。北洋銀行などが出資する農業向けのファンドが3千万円を出資し、町は関連費用を含め4千万円を補助する。

廃校を活用することで初期投資を抑えた。校舎は鉄筋コンクリート2階建てで、食肉加工の重い機械も置けるといふ。加工施設は理科室や音楽室など一部の4教室を使

う。校舎は町から借り、今月から改装に入った。

当面は道外産を含む牛タンの加工品や地元産すき焼き用肉など約10品を製造する。10〜20人を雇用し、施設の売り上げは年間10億円を見込む。年内に直売所も設ける予定。同日、札幌市内で会見した北一ミートの田村健一社長は「別海町のホタテからとっただしを牛タンの味付けに使い、地場産品として根付かせたい」と話した。（山田一輝）

SDエンタ無配に

26年3月期

フィットネスや就労支援事業を展開するSDエンターテイメント（札幌）は2026年3月期の期末配当を行わないと発表